

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月14日
【四半期会計期間】	第4期第3四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社コネクトホールディングス
【英訳名】	Connect Holdings Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼最高経営責任者（CEO） 長倉 統己
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布二丁目10番2号
【電話番号】	（03）5439-6580（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼最高財務責任者（CFO） 矢野 浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布二丁目10番2号
【電話番号】	（03）5439-6580（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼最高財務責任者（CFO） 矢野 浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第3四半期 連結累計期間	第4期 第3四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日	自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日	自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日
売上高 (千円)	1,110,800	1,140,215	1,456,089
経常利益 (千円)	24,995	16,637	27,334
四半期(当期)純利益 (千円)	20,514	3,835	42,069
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	20,514	3,835	42,069
純資産額 (千円)	282,154	479,980	401,282
総資産額 (千円)	556,753	828,892	660,246
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.39	0.07	0.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.39	-	-
自己資本比率 (%)	50.7	57.3	60.8

回次	第3期 第3四半期 連結会計期間	第4期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.15	0.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第3期及び第4期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「当第3四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却を目指した財政金融政策の期待感によって緩やかな景気回復の兆しが見られるものの、欧州経済の長期低迷、新興国経済の景気減速等が懸念される等、企業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、当社の100%子会社である株式会社SBY（以下、SBY）が展開するビジネスアライアンス事業とコンセプトマーケティングショップ事業は、C2（13～19歳）及びF1（20～34歳）層の女性を主にターゲットとしております。当市場の多くは独身者であり時間のゆとりがあること、また、家族世帯者より自由に消費に使える金額が多いため、景気悪化の影響を受けにくく、かつ流行に敏感な市場でもあります。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は1,140百万円（前年同四半期比2.6%増）、経常利益は16百万円（前年同四半期比33.4%減）、四半期純利益は3百万円（前年同四半期比81.3%減）となりました。前期から引き続き、SBYが展開する事業が安定した収益を確保していることと、本社移転等に伴う継続的なコスト削減の実施により、販管費の削減に努めてまいりましたが、原価率の高い商品の売上が増加したことにより売上原価が増加し、また、本社移転により事務所移転費用を計上したことにより一過性の費用が大幅に増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

#### （ビジネスアライアンス事業）

ビジネスアライアンス事業におきましては、独自に収集分析したトレンド情報を活用し、C2及びF1層の女性に向け市場への販路拡大などのニーズがある企業様を総合的にプロデュースするプラットフォームを提供しております。

今期よりビジネスアライアンス事業は、「Society（社会）、Beauty（美しさ）、Yell（応援）～ 今日より明日！キレイを楽しむ時間を応援します～」を事業テーマとしておりますが、当第3四半期連結累計期間の主な実績といたしまして、20代後半から50代の現代女性に向けて“僅かな時間で充実した輝きを得ていく習慣”をサポートする、SBYとして初のトータルケアブランド「BIYOU SHUKAN（美容習慣）」を全国のドラッグストア、バラエティストア、大型量販店、化粧品専門店等において4月から展開を開始しました。

矢野経済研究所が発表した「化粧品市場に関する調査結果2013」によると、2012年度のスキンケア市場は前年度比101.0%の1兆596億円となっております。スキンケア市場では1,000円前後の低価格帯化粧品が市場を牽引、前年度実績をクリアしました。1,000円前後の低価格帯化粧品市場では機能性を訴求する製品が人気を集めており、大手制度品メーカーなどの新規参入が相次いでおります。製品カテゴリーとしては引き続き「時短」を訴求した多機能型オールインワンタイプの化粧品が注目を集めています。

さらに、既存のSBY自社ブランド「Diamond Beauty」に代表される「外から美しくする」メイクアップ部門に加え、「体の内から美しくする」インナービューティーラボ部門の展開を開始し、3月には「Slim Life Smoothie（スリムライフ スムージー）」、4月には「Support Life ラクトフェリン」を発売いたしました。

また、SBYが商標登録をしているコスメ総合ブランド「Diamond Beauty」の商品をアジア戦略として台湾・シンガポールの商業施設等へ卸売を行っており、台湾での取扱施設は100店舗超となりました。

この結果、ビジネスアライアンス事業の売上高は695百万円、セグメント利益（営業利益）は174百万円となりました。

### (コンセプトマーケティングショップ事業)

コンセプトマーケティングショップ事業につきましては、日本を代表する流行最先端都市「渋谷」= SBY (SHIBUYA) をブランドネームとし、その中核店舗は「アタラシモノ発見 カフェ」をコンセプトにSHIBUYA109で運営しております。また、SBYではコスメショップ「WoMANiA」を「SBY SHIBUYA109店」及び「WoMANiA梅田オーバ店」にて展開し、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は直営店4店舗（渋谷、原宿、阿倍野、梅田）、FC店1店舗（町田）となっております。

同事業は単なる店舗販売事業ではなく、最先端の情報が揃う店舗型の情報発信スペースであり、流行に敏感な女性の心を掴み、夢中にさせる総合エンターテインメントを追求することにより、SBYから生まれた情報・商品がメディアや流通等のインフラに乗り、全国へ/世界へ発信されております。

同事業は、昨年7月に「TOKYO GIRLS COLLECTION (以下、TGC)」を企画運営する株式会社F1メディア (以下、F1メディア社) がもつTGCのブランド力・ノウハウをF1層市場において競争力を相互に補完し、事業のさらなる発展を目指すことを目的とし、F1メディア社と包括的な業務提携契約を締結しております。

両社は海外での展開を目指しておりますが、F1メディア社との相互協力プロジェクトとして、5月にタイのバンコクでエンターテインメントコンテンツを集めたサブカルチャーイベント「Thailand Comic Con 2014(以下、コミコン)」に、日本のKAWAIIを代表する企業として出展いたしました。

今回のコミコンへの出展は、重要国策であるクールジャパンの一翼を担うコンテンツとして、「日本のガールズカルチャーを世界へ」をテーマに、経済産業省、放送作家の鈴木おさむ氏、TGCの3者が総力をあげて取り組む「TOKYO GIRLS TOWN (以下、TGT)」プロジェクトの第一弾として、コミコンへのTGTブース出展が決定し、SBYが公式パートナーに選出されたものであります。

当社では、今回の出展を海外戦略を計る上で絶好の機会と認識しており、世界の中でも高水準の経済成長が持続的に見込める東南アジアを最重要地域と位置付けております。東南アジアは、特に「日本のガールズカルチャー」への理解が深く、また世界のファッションブランドが凌ぎを削っている地域であり、経済発展とともにファッションに対する関心が飛躍的に高まっております。

中でもタイは、経済成長著しいASEAN諸国の中でも特に注目されており、東南アジアのほぼ中央に位置しているため、今後は流通の中心地になる見込みであります。また、生活水準の上昇と美容・衛生意識の高まりを背景に、日用品市場が急速に拡大しており、JETRO (日本貿易振興機構) の調べでは、タイの2012年の実質GDP成長率は6.5%となり、有望な市場となっております。

今回のイベントを主催したKantana Group Public Company Limited.は、タイ証券取引所に上場しているタイ最大のメディア会社であり、タイにおいてメディア/芸能/IT/流通に絶大な影響力を持っているため、SBYとしては本イベントを東南アジア諸国へのビジネスの足掛かりとして、国内・海外双方での事業展開に取り組んでまいります。

この結果、コンセプトマーケティングショップ事業の売上高は445百万円、セグメント利益(営業利益)は37百万円となりました。

なお、毎年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主様を対象として、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方々に中長期的に保有していただくこと、また当社の運営する店舗をご利用いただき、当社事業に対するご理解をより一層深めていただくことを目的とする株主優待(商品購入割引優待券)を新設いたしました。

第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更し、従来の「サービス事業」を「ビジネスアライアンス事業」と「コンセプトマーケティングショップ事業」に区分しております。

### (2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から168百万円増加し、828百万円となりました。これは短期貸付金が151百万円増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から89百万円増加し、348百万円となりました。これは有利子負債が72百万円、前受金が15百万円増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から78百万円増加し、479百万円となりました。これは新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ35百万円増加したことなどによるものです。

### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,000,000
計	184,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,008,601	55,008,601	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	55,008,601	55,008,601	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日 (注)	30,000	55,008,601	905	416,514	905	406,514

(注)新株予約権の行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 54,977,800	549,778	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 801	-	-
発行済株式総数	54,978,601	-	-
総株主の議決権	-	549,778	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数103個が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間において、新株予約権の行使による株式の発行(30,000株)により、当第3四半期会計期間末日の発行済株式総数は、55,008,601株となっております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	110,666	77,869
売掛金	78,148	67,610
商品及び製品	103,909	162,746
原材料及び貯蔵品	-	5,594
未収入金	52,031	46,020
短期貸付金	-	150,000
繰延税金資産	18,353	18,353
その他	29,295	61,171
貸倒引当金	8,915	8,315
流動資産合計	383,489	581,050
固定資産		
有形固定資産	70,528	65,889
無形固定資産		
のれん	63,861	45,321
その他	16,218	18,582
無形固定資産合計	80,080	63,903
投資その他の資産		
長期未収入金	56,787	44,007
長期貸付金	1,482	2,503
敷金及び保証金	65,498	67,022
繰延税金資産	1,117	1,117
その他	1,890	3,906
貸倒引当金	629	508
投資その他の資産合計	126,147	118,048
固定資産合計	276,756	247,841
資産合計	660,246	828,892
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	59,673	71,516
短期借入金	37,000	44,000
1年内返済予定の長期借入金	38,676	51,320
未払金	51,173	33,438
前受金	17,137	33,091
未払法人税等	2,041	3,763
その他	2,692	7,922
流動負債合計	208,393	245,053
固定負債		
長期借入金	48,570	101,859
その他	2,000	2,000
固定負債合計	50,570	103,859
負債合計	258,963	348,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,500	416,514
資本剰余金	387,498	422,513
利益剰余金	367,716	363,880
株主資本合計	401,282	475,147
新株予約権	-	4,833
純資産合計	401,282	479,980
負債純資産合計	660,246	828,892

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	1,110,800	1,140,215
売上原価	498,437	562,402
売上総利益	612,363	577,813
販売費及び一般管理費	579,357	552,534
営業利益	33,005	25,279
営業外収益		
受取利息	334	3,658
貸倒引当金戻入額	2,150	721
設備賃貸料	1,311	-
償却債権取立益	2,600	3,700
その他	1,822	506
営業外収益合計	8,219	8,587
営業外費用		
支払利息	3,340	2,927
支払手数料	11,710	12,200
その他	1,178	2,100
営業外費用合計	16,228	17,228
経常利益	24,995	16,637
特別利益		
関係会社株式売却益	23,328	-
特別利益合計	23,328	-
特別損失		
減損損失	8,393	3,400
事務所移転費用	13,332	7,264
事業整理損	4,025	-
その他	641	86
特別損失合計	26,392	10,750
税金等調整前四半期純利益	21,931	5,886
法人税等	1,417	2,051
少数株主損益調整前四半期純利益	20,514	3,835
四半期純利益	20,514	3,835

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,514	3,835
四半期包括利益	20,514	3,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,514	3,835

## 【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

( 追加情報 )

該当事項はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

該当事項はありません。

( 四半期連結損益計算書関係 )

該当事項はありません。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	15,050千円	16,247千円
のれんの償却額	18,540	18,540

( 株主資本等関係 )

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)

## 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

平成24年9月3日から平成24年11月8日までの間に、Brilliance Hedge Fund(ブリランス・ヘッジ・ファンド)、Brilliance Multi Strategy Fund(ブリランス・マルチ・ストラテジー・ファンド)及びアルパース証券株式会社による新株予約権行使がありました。

また、当社の連結子会社であった株式会社コネクテクノロジーズを第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外したことに伴い、利益剰余金が増加し、資本剰余金が減少しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が70,700千円、利益剰余金が7,313,746千円増加し、資本剰余金が7,222,532千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日）

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日）

平成24年3月6日にエンタテインメント事業を営む株式会社ゲットバック・エンタテインメントの全株式、及び平成24年9月1日にシステムソリューション事業並びに環境エネルギー事業を営む株式会社コネクテクノロジーズの全株式を譲渡したことから、当社グループは、第1四半期連結会計期間より、サービス事業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

また、第1四半期連結会計期間より、従来の「物販事業」から「サービス事業」へとセグメントの名称を変更しております。なお、当該変更はセグメントの名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	ビジネスアライ アンス事業	コンセプトマー ケティング ショップ事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	695,181	445,034	1,140,215	-	1,140,215
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	695,181	445,034	1,140,215	-	1,140,215
セグメント利益	174,786	37,274	212,060	186,781	25,279

（注）1. セグメント利益の調整額 186,781千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 186,781千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度末においては、サービス事業の単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の区分を見直し、従来の単一セグメントから「ビジネスアライアンス事業」、「コンセプトマーケティングショップ事業」に変更しております。なお、変更後の区分方法により作成した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、売上高、売上原価と販売費および一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、開示を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0.39円	0.07円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	20,514	3,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	20,514	3,835
普通株式の期中平均株式数(株)	51,945,436	54,447,044
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0.39円	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	51,599	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	第4回行使価額固定型新株予約権 8,400個 第5回行使価額固定型新株予約権 20,000個 第6回行使価額固定型新株予約権 19,750個 第7回新株予約権 25,000個

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 7月11日

株式会社コネクホールディングス

取締役会 御中

### アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	米倉 礼二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三島 徳朗	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コネクホールディングスの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コネクホールディングス及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

セグメント情報等に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### その他の事項

会社の平成25年8月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年7月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年11月27日付けで無限定適正意見を表明している。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。